

## 決 議

自由主義経済を最優先してきた安倍政権によるアベノミクスは、大胆な金融緩和と規制改革を断行した。しかし、大企業の増益と内部留保の増大、超富裕層の更なる富裕化を残しただけで国民の実質賃金の低下をもたらし、その結果、格差と貧困を拡大させた。経済成長も達成できず、消費税率一〇％への引き上げを延期し、その失敗を社会保障費削減で取り繕おうとしている。

国民は将来への不安のため個人消費を減らし、医療機関への受診まで抑制している。さらに、国は患者申出療養などの保険外併用療養の拡大、健康関連分野の市場化による民間企業への利益誘導も推し進め、健康格差も拡大してきている。一方、医療機関は控除不可能な設備投資に係る消費税の負担により疲弊している。

経済の発展には個人消費の増大が重要であり、そのためには社会保障の充実による安心感が不可欠で、社会保障費の確保と国民の健康を守る皆保険制度を堅持することが必要である。

我々医師は、国民の生命と健康を守るため、左記の事項を強く要望する。

### 記

- 一、 社会保障費の財源をしっかりと確保せよ。
- 一、 国民皆保険制度を空洞化させるT P Pから撤退せよ。
- 一、 医療に係る消費税問題を抜本的に解決せよ。
- 一、 受診抑制をきたさぬよう患者自己負担を軽減せよ。
- 一、 地域医療提供体制へ悪影響をきたさぬ地域医療構想、新専門医制度を構築せよ。
- 一、 保険外併用療養の無制限の拡大は容認できない。

右、決議する。

平成二十八年六月十一日